

一般質問

町職員は地域の経営者

町職員は地域の経営者であるという公僕意識を

問 基本的な方針として目指すべき職員像を示し職務に従事する

三谷幸一郎議員

少子高齢化が著しい中、町民にとって職員は貴重な存在である。地域のリーダーはもとより、地域の経営者であるぐらいの公僕意識を持ってほしい。

昨年の9月上旬に台風12号により、紀伊半島地方は1400mmの途方もない豪雨によって、深層崩壊・河道閉鎖（土砂夕ム）などにより壊滅的な被害を受けた。

この豪雨により、最も甚大な被害を被った奈良県十津川村へ行政視察を行った。復旧・復興に多忙な中、更谷村長は被災後、一番苦慮したことは職員が道路が寸断し6割しか登庁できなく、加えて村全体の被災状況が把握できなかつたことであ

った。地形的、気象的に似通っている本町もいつこのような災害に遭うか分からない。近い将来南海トラフのプレート移動により、震度7が2分間激震すると想定されている。もし大災害が週休日、祝祭日や夜間に発生した場合、何割かの職員は町内にはいない。職員は昼夜を問わず町民の生命と財産を守るのが使命であり、現状では公務員としての使命、責務を果たせるとは思わない。

更谷村長が「自分たちの村は自分たちで守る」と力説していたことにつき

各種補助金交付要綱の見直しを

現状にあった補助金制度に
答 公益性が基本

重森一宗議員

平成15年三位一体の改革により、町の財政が危機に陥り、人件費の削減・各種事業の停止・補助金全額カット等を実施した。その後、9年を経て財政危機は脱したが、住民の生活において更なる過疎高齢化が進み、収入の減少・集落人口の減少・独居世帯の増加が著しくなった。このような実情下において従来の補

今後の再造林への支援は

問 再造林の補助金は100%交付されるが、1畝にかかる経費は約72万円

重森一宗議員

再造林の補助金は、国51%・県17%と68%であったものが、平成24年

るが、町長として可能な限りの指導と有事の際は万全の体制で住民サービスの徹底を。

岩崎憲郎町長

職員には目指すべき基本方針として、「ふるさと「大豊」に強い思いを

介護保険料の現状は

問 県下二保険額が安い要因は
答 地理的条件等による



重森一宗 議員

県市町村の介護保険料基準額の月額を比較すると1位が越知町6,235円、10位が日高村5,

問 介護保険サービスの利用を図り、医療費・入院費に歯止めを

答 介護サービスだけでなく総合的に医療を含めたサービスで対応

重森一宗議員

老人医療費・入院費に

ついてみると、介護保険料の高い市町村は、医療

施設整備と合わせ総額1980万円を予算計上した。本町での1畝にかかる再造林の経費は。

岩崎憲郎町長

本町で森林組合が受託

問 下刈りに対する補助金は85%交付は継続するのか

答 林業を地域の産業として位置付けるために継続する

重森一宗議員

県は来年度の再造林補助金について「経過を見る」としている。現在、国県の補助金68%に本町17%の上乗せをして85%の下刈りに対して補助金を交付しているが、平成25年度も継続するのか。

問 森林の伐採制約と補助金との関連は
答 皆伐後において森林計画を樹立すれば補助金の交付対象となる

重森一宗議員

森林法で森林の年間成長量しか伐採できない。また、森林経営計画・事業計画の申請を行い認定を受けていなければ再造林等の補助対象にならない

もつ。「町民と同じ目線で地域を見るとともに行動する」「地域の課題に積極的にチャレンジする」という二つの目指すべき職員像を示し、職員一人一人が努力をしていく。

000円である。本町は3,600円で34市町村中最も低額であり、県下一保険料が安いがこの要因は何か。

岩崎憲郎町長

地理的、地形的条件や施設の整備状況、サービス実施業者数等による。

する場合、県造林事業標準単価により約72万円としているが、この額内若しくは少し超える経費が必要である。

今後の林業を地域の基幹産業として位置付け、持続的な地域産業として更に活性化するためにも制度の見直しを常に行いながら継続していく。

林等の補助対象にならないと聞くが、年間成長量の考え方と、森林経営計画・事業計画の認定を受けていなければ補助金の交付は受けられないのか。

費・入院費が安くなっていく。本町の月額介護保険料は安い、医療費は6位、入院費は1位である。介護保険を今以上利用をすれば、医療費・入院費が少なくなるのではないかと。町長の言う一日でも長く、最後の最後まで

問 要介護認定の流れは
答 介護保険法に基づき認定

重森一宗議員

介護認定の申込みから、サービスまでの手順と日数は。被保険者がサービスが必要と判断されたら、サービス提供までの期間短縮を。

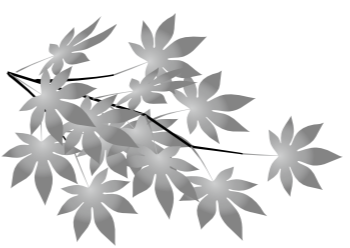
岩崎憲郎町長

本人又は家族が申請を行う。その後、担当職員が自宅を訪問して調査を行うとともに主治医等に意見書の作成を依頼する。その調査書と医師の意見書を元に介護認定審査会が認定を行い通知する。原則申請から30日以内に決定通知を行うが、認定の効力は申請日にさか

で、自分の家で健康で生活ができるのではないかと。

岩崎憲郎町長

被保険者の立場に立つて、個人々の必要とするサービスを提供することが重要である。



ヘリポートへの一般車両進入問題

問 ヘリポート増設検討は
答 増設計画はない



上池如夫 議員

今後の増設を検討し計画をしているか。

問 とよながヘリポートへの
答 徹底した管理を行う

上池如夫議員

現在4箇所のヘリポートの中で、東土居ヘリポートでは鮎の友掛け・キャンプ・ラフティングを楽しむ来訪者の車両が駐車しているのが見受けられ、ドクターヘリが緊

伐後認定を受ければ補助対象となる。

岩崎憲郎町長

旧村単位に一箇所設置ということで整備をしたので、現時点で増設計画はない。

急患者搬送を行うため、飛来してくるたびに地域住民は心配をしている。このため公民館から、再三ラフティング業者には駐車しないよう注意喚起を行ってきた。本年の夏期には見かね